

## 安全データシート (SDS)

## 1. 化学品等及び会社情報

製品名称	RevIT™ AAV Enhancer
製品番号	MIR 8000, MIR 8006, MIR 8080, MIR 8200, MIR 8200-GMP (MIR 8007, MIR 8008, MIR 73750, MIR 73745の構成品)
推奨用途	研究用試薬
使用上の制限	推奨用途以外への使用は禁止する。
供給者の会社名	キコーテック株式会社
住所	〒562-0035 大阪府箕面市船場東3-4-17 箕面千里ビル6階
担当部署	事業開発部
電話番号	072-730-6790
ファックス番号	072-730-6795

## 2. 危険有害性の要約

GHS分類	
物理化学的危険性	
引火性液体	区分 4
健康に対する有害性	
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	区分 2(呼吸器)
(注) 記載なきGHS分類区分: 区分に該当しない/分類できない	

## GHSラベル要素



注意喚起語	警告
危険有害性情報	可燃性液体 臓器の障害のおそれ(呼吸器)
注意書き	
安全対策	熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。 取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。 火災の場合: 指定された消火剤を使用すること。 ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師に連絡すること。 換気の良い場所で保管すること。 施錠して保管すること。
応急措置	
保管	内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。
廃棄	

## 3. 組成及び成分情報

## 化学物質・混合物の区別

## 化学物質

成分名	CAS No.	含有量 (%)	化審法番号
ジメチルスルホキシド	67-68-5	99.9	2-1553

## 4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪いときは医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水又はシャワーで洗うこと。 皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合: 医師の診察/手当てを受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。 その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合: 医師の診察/手当てを受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 気分が悪いときは医師に連絡すること。

## 5. 火災時の措置

適切な消火剤	粉末、泡、水噴霧、二酸化炭素(CO2)
使ってはならない消火剤	情報無し。
火災時の危険有害性分解生成物	熱分解は刺激性で有毒なガスと蒸気を放出することがある。
特有の消火方法	利用可能な情報はない
消火活動を行う者の特別な保護具	保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。 消火作業従事者は自給式呼吸保護具を着用する。

## 6. 漏出時の措置

## 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

適切な保護具を着用すること。  
漏出場所の風上から作業し、風下の人を退避させる。  
十分な換気を確保する。  
漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立入りを禁止する。  
製品を排水施設に流してはならない。  
適切な吸収材にできるだけ吸収させて回収する。

## 環境に対する注意事項

封じ込め/浄化の方法及び機材・材料

## 7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い\_技術的対策

取扱い\_局所排気、全体換気

取扱い\_安全取扱注意事項

取扱い\_接触回避

取扱い\_衛生対策

保管\_安全な保管条件

保管\_安全な容器包装材料

漏れ、あふれ、飛散しないよう注意し、みだりに蒸気を発生させない。  
十分な換気を確保する。  
局所排気装置を使用する。  
皮膚、眼、および衣服との接触を避ける。  
保護具を着用する。  
取扱い後は手、汚染箇所をよく洗う。  
酸化剤、還元剤、酸塩化物、強酸  
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。  
取扱い後はよく手を洗う。  
容器を密閉しておくこと。換気の良い場所で保管すること。  
涼しいところに置き、日光から遮断すること。  
施設して保管すること。  
破損や漏れのない密閉可能な容器を使用する。

## 8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度

管理濃度

設備対策

呼吸用保護具

手の保護具

目、顔面の保護具

皮膚及び身体の保護具

許容濃度が設定されている物質を含有していない。  
設定されていない  
密閉化した設備又は局所排気装置を設ける。  
取扱い場所の近くに洗眼及び身体洗浄用の設備を設ける。  
呼吸用保護具(防じんマスク・防毒マスクなど)を着用すること  
不透透性の保護手袋を着用すること。  
側面シールド付安全メガネまたは化学用品用ゴーグルを着用する。  
保護衣を着用する。

## 9. 物理的及び化学的性質

物理状態

色

臭い

融点・凝固点

沸点又は初留点及び沸点範囲

可燃性

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界

引火点

自然発火点

分解温度

pH

動粘性率

溶解度

n-オクタノール/水分分配係数 (log値)

蒸気圧

密度及び/又は相対密度

相対ガス密度

粒子特性

液体

無色

無臭

18.5℃

189℃

データなし

爆発下限: 2.6 vol % 爆発上限: 42.0 vol %

87℃

215℃

データなし

データなし

データなし

水に対する溶解度: 混和する

log Pow-1.35(calculated)

59.4 Pa (20℃)

1.1

2.7

データなし

## 10. 安定性及び反応性

反応性

化学的安定性

危険有害反応可能性

避けるべき条件

混触危険物質

危険有害な分解生成物

反応性データなし

通常の保管条件/取扱い条件において安定である。

加熱や燃焼により、分解する。刺激性あるいは有毒なフェームおよびイオウ酸化物を生じる。過塩素酸塩などの強酸化剤、強酸および強塩基と激しく反応する。火災や爆発の危険を生じる。

混触危険物質との接触。火源との接触。

強酸、強塩基、強酸化性物質

炭素酸化物、硫酸化物

## 11. 有害性情報

急性毒性 (経口)

急性毒性 (経皮)

急性毒性 (吸入: 粉じん、ミスト)

皮膚腐食性/刺激性

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

呼吸器感受性

皮膚感受性

生殖細胞変異原性

発がん性

生殖毒性

生殖毒性・授乳影響

特定標的臓器毒性 (単回ばく露)

特定標的臓器毒性 (反復ばく露)

誤えん有害性

ラット LD50: 14500 mg/kg

ラット LD50: 40000 mg/kg

ラット LC50: > 5330 mg/m<sup>3</sup> (4時間)

データなし

データなし

データなし

データなし

データなし

データなし

データなし

区分 2 (呼吸器)

データなし

データなし

## 12. 環境影響情報

水生環境有害性 短期（急性）	甲殻類（ブラインシュリンプ）24時間 EC50: 6830 mg/L
水生環境有害性 長期（慢性）	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

### 13. 廃棄上の注意

環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報 残余廃棄物（化学品）	内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。 承認された廃棄物集積場で処理する。
汚染容器及び包装	内容物を使い切ってから、容器を廃棄すること。

### 14. 輸送上の注意

国際規制	該当しない
国連番号	該当しない
品名（国連輸送名）	該当しない
国連分類（危険有害性クラス）	該当しない
国連分類（危険有害性クラス：副次危険）	該当しない
容器等級	該当しない
海洋汚染物質（該当・非該当）	該当しない
MARPOL73/78附属書II及びIBCコードによるばら積み輸送される液体物質（該当・非該当）	該当しない
国内規制がある場合の規制情報	
海上規制情報	該当しない
航空規制情報	該当しない
陸上規制情報	該当しない

### 15. 適用法令

労働安全衛生法	名称等を通知すべき危険物及び有害物法第57条の2（施行令別表第9） 名称等を表示すべき危険物及び有害物法第57条（施行令第18条）
化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）	該当しない
毒物及び劇物取締法	該当しない
消防法	第4類:引火性液体, 第三石油類, 危険等級III, 水溶性液体
化審法	該当しない

### 16. その他の情報

参考文献	NITE: 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 IATA 航空危険物規則書 第66版 (2025年) JIS Z 7252 : 2019 JIS Z 7253 : 2019 許容濃度等の勧告 (2024年度) (日本産業衛生学会) 厚生労働省 基安化発0111第1号(令和4年1月11日) Supplier's data/information Pub Chem (OPEN CHEMISTRY DATABASE)
免責事項	本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ(独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(NITE-CHRIP) (令和6年度 (2024年度) 公表分まで))です。